担当省庁名:財務省

拠出金名:カントリーリスク・モデル運転に関する拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構										
	(英文名称·略称) Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)										
種 別	国連(事務	汤 国連	(基金・計画)	国連専	門機関	その他)					
所轄官庁担当局詞											
最近3年間の我が	が国支払額(注1)及び拠出率、ODA率										
		金	額								
	邦 貨	外貨1	外貨2	レート	拠出率(%)	ODA率(%)					
単位			(千ユーロ)		(注2)						
平成17年度	平成17年度 0		_	_	(2005年) -	_					
平成16年度 0		_	_	_	(2004年) -	_					
平成15年度	525		4,490	1EUR = 117円	(2003年) 4.0	0					
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政								
				(200	5年決算:OECD	全体)					
国	国 名 (千ユー		率(%)	当該年度の収ん	λ	347,807千ユーロ					
1位 日本	3本		4.0	当該年度の支出		342,886千ユーロ					
1位 アメリカ		11	4.0	次年度への繰							
1位 英国		11	4.0	会計検査機関名							
1位 ドイツ		11	4.0 OECDでは内部及び外部の監査を			を行い、理事会					
1位 カナダ 他		11	4.0	で承認される。							
			(現在の構成員の出身国:加盟国)								
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)											

当該拠出金により運営されているカントリーリスク・モデルにより、OECD輸出信用ガイドラインの実施に必 要なプレミアム水準の統一化が達成され、我が国としても大きな便益を受けていることから、高く評価して いる。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価

特になし

邦人職員数 うち幹部以上	うち	72 人 3 人			(職員が贈	貴全体にしめ) ['	278人 16%	(専門的業務に使事する職員数約 700人)
邦人職員が占めている幹部ポスト									
ポストの名	吕称		職員	氏	名		備	考	
事務次長		赤阪				外務省			
科学技術産業局長		田中任				経済産業省			
NEA事務局次長		田中區	逢則			原子力安全•6	保安院		

当該機関の職員数及び

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務局長や事務市長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベル より強く働きかけを行っている。かた、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が 生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。

(注1)財務省拠出分のみ。当拠出金は財務省と経済産業省(13年まで。14年以降は日本貿易保険)との折 半による拠出であり、平成15年度までの我が国からの拠出額(うち経済産業省拠出額、日本貿易保 険拠出額)は次の通り。なお、16年度以降は、国際協力銀行と日本貿易保険の折半による拠出とな り、財務省による拠出はなくなった。

平成15年度:1,050千円(うち日本貿易保険:525千円) 平成14年度: 976千円(うち日本貿易保険:488千円) 平成13年度: 740千円(うち経済産業省:370千円)

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。